

農林水産業等の持続的発展を支える生産基盤整備 及び担い手の確保等について

九州・山口地域では、恵まれた自然条件のもとで、多種多様な農業のみならず、豊かな森林資源を利用した林業、それぞれの海域の魚種に対応した漁業が展開されている。

しかし、農業者戸別所得補償制度をはじめとする国の予算の見直しを機に、農業・農村の基盤整備等に関する予算は大幅に削減されたままであり、生産基盤等の整備に遅れが生じている。また、農林漁業の担い手の減少・高齢化は深刻な状況であり、若い意欲ある担い手の確保・育成が喫緊の課題である。

このような厳しい状況の中、農林漁業を維持・発展させていくためには、農業・農村の既存施設等の適切な更新や新たな整備、さらには担い手の確保対策等を通じ、活力ある農林漁業を構築する必要がある。

国においては、農林水産業の生産・流通に必要な施設・機械や生産基盤の整備を、地域がその実情に応じて計画的に推進できるよう、当初予算の段階で必要な財源を確保するとともに、地域共同による農地等の適切な保全管理や集落機能の維持等に資する事業について、必要な予算額を確保すること。

また、農業や林業の担い手確保・育成のための事業については、地域の実情に応じた制度の見直しや助成額の引き上げ等を図りつつ、必要な予算額を確保するとともに、漁業においても、経営が不安定な就業直後の所得を確保し、経営自立をサポートする給付金制度を創設すること。

平成25年1月

九州地方知事会

会長 大分県知事 広瀬 勝貞